

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第19期) 至 平成22年2月28日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(E05507)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 営業実績	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券発行等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 財務諸表等	32
(1) 財務諸表	32
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第19期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正行
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長兼経営政策部長 後藤 秀樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長兼経営政策部長 後藤 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業収益	(千円)	15,025,057	17,699,836	19,329,470	19,182,080	18,368,818
経常利益	(千円)	3,427,315	4,011,132	2,792,199	2,428,117	1,440,564
当期純利益	(千円)	2,412,169	1,809,521	1,745,792	1,437,780	823,819
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,610,890	1,610,890	1,610,890	1,610,890	1,610,890
発行済株式総数	(株)	9,403,850	18,807,700	18,807,700	18,807,700	18,807,700
純資産額	(千円)	11,006,604	12,696,998	14,234,477	15,388,481	15,930,836
総資産額	(千円)	78,774,035	94,947,007	114,974,929	111,910,096	107,896,623
1株当たり純資産額	(円)	1,168.60	675.10	756.84	818.20	847.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10 (—)	10 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	268.27	96.21	92.82	76.45	43.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.97	13.37	12.38	13.75	14.76
自己資本利益率	(%)	21.92	14.25	12.96	9.71	5.26
株価収益率	(倍)	20.20	11.02	5.41	4.08	6.85
配当性向	(%)	3.73	10.39	16.16	19.62	34.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,420,151	△4,261,570	△15,313,284	8,730,691	2,984,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,728,654	△1,425,841	△1,785,427	△1,672,800	△1,205,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,146,612	8,206,173	15,512,490	△3,781,770	△6,300,035
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,827,664	8,321,196	6,698,057	9,949,250	5,405,761
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	133 (160)	142 (173)	138 (216)	137 (190)	135 (190)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第15期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当が5円含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は年間の平均人員数（ただし1日7.5時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。
6. 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
7. 平成18年3月1日をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
なお、第15期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利最後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益金額によって算出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	ユニー株式会社の100%子会社として愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番8号に設立
平成3年6月	貸金業者登録 東海財務局長 第00108号
平成3年7月	クレジットカードに関する業務をユニー株式会社から受託し、総合あっせんおよび融資の取扱を開始
平成3年9月	東京営業所（現南関東営業所）、静岡営業所、北陸営業所を開設
平成3年11月	CD（現金自動支払機）の設置を開始
平成7年6月	割賦購入あっせん業者登録 中部第22号
平成7年9月	総合あっせんおよび融資のリボリング払いの取扱ならびに個品あっせんの取扱を開始
平成7年10月	北関東営業所を開設
平成9年5月	当社の100%子会社として株式会社ユーシーエスサービスを設立
平成11年10月	マスターカード・インターナショナルと提携し、マスターカードプリンシパルメンバーに加入
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地に移転
平成13年2月	決算期を3月末から2月末に変更
平成16年9月	株式会社ユニーサービスおよび株式会社ユーシーエスサービスを吸収合併し、社名を「株式会社UCS」に変更
平成17年1月	センチュリーインシュアランスサービス株式会社を吸収合併
平成17年8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	非接触ICカードの発行を開始
平成22年2月	企業・金融I特級代理店（あいおい損害保険）認定

3 【事業の内容】

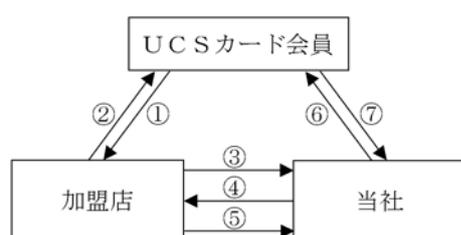
当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資および融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

主な内容は次のとおりであります。

(1) 総合あっせん

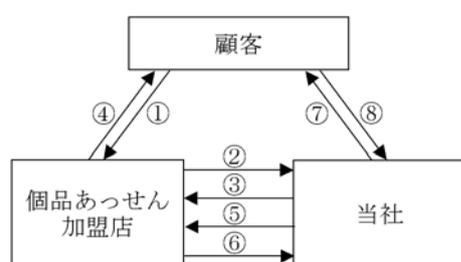
当社が、審査のうえ入会を承認した顧客（以下「UCSカード会員」という）にクレジットカード（以下「UCSカード」という）を発行し、UCSカード会員が、加盟店においてUCSカードを提示し、商品の購入または役務の提供を受けた場合に、当社が、加盟店のUCSカード会員に対する債権を買い取り、UCSカード会員から1回払い、2回払い、ボーナス払い、リボルビング払いまたは分割払いによりその利用代金を回収するものであります。



- ①UCSカードを提示
- ②商品購入または役務の提供の受取
- ③債権譲渡
- ④債権額の支払い
- ⑤加盟店手数料の受領
- ⑥利用代金請求
- ⑦代金支払い

(2) 個品あっせん

当社と個品あっせん契約を締結した加盟店において、商品を購入または役務の提供を受ける顧客がその都度当社に個品あっせんの申込みを行い、当社が審査の上承認した場合に、当社が顧客に代わって利用代金を加盟店に一括して立替払いを行い、顧客から分割払い、一括払いまたはボーナス払いの方法により立替代金を回収するものであります。



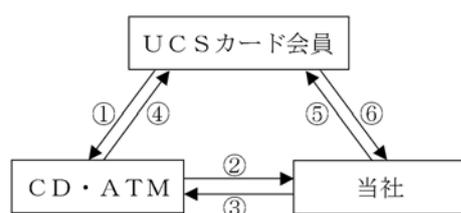
- ①個品あっせんの申込み
- ②加盟店より申込書をFAXで配信
- ③当社で審査をし、信用販売の承認
- ④商品の購入
- ⑤立替払い
- ⑥加盟店手数料の受領
- ⑦利用代金と手数料を請求
- ⑧代金支払い

(3) 融資

当社が、UCSカード会員に対して、当社および提携先企業のCD（現金自動支払機）またはATM（現金自動預払機）等を通じて、所定の限度額の範囲内で融資を行うキャッシングサービスのほか、UCSカード会員等から書面により申込を受け付け、審査・承認した場合に融資を行う証書貸付等があります。

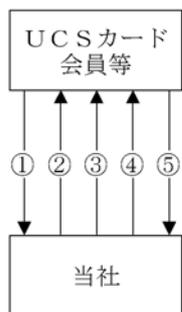
当社は、その融資金をUCSカード会員等から1回払いまたはリボルビング払いの方法により回収するものであります。

<キャッシングサービス>



- ①UCSカードでの借入れ申込み
- ②CD・ATMより当社コンピュータにデータを配信
- ③当社からCD・ATMへ融資承認
- ④融資実行
- ⑤融資金と利息を請求
- ⑥返済

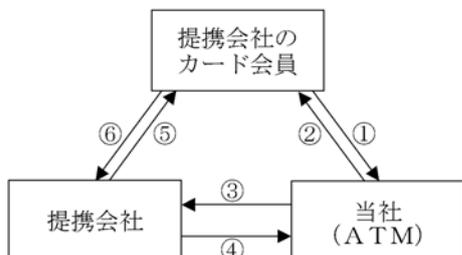
<証書貸付>



- ①証書にて借入申込み
- ②信用調査と承認
- ③UCSカード会員等が指定する預貯金口座へ融資金振込
- ④融資金と利息を請求
- ⑤返済

(4) 融資代行

当社と提携する会社のカード会員が、当社のATMを利用して提携会社から借入を行う場合に、当社が提携会社に代わり融資を行うもので、当社は提携会社に融資代行金を請求し、回収します。



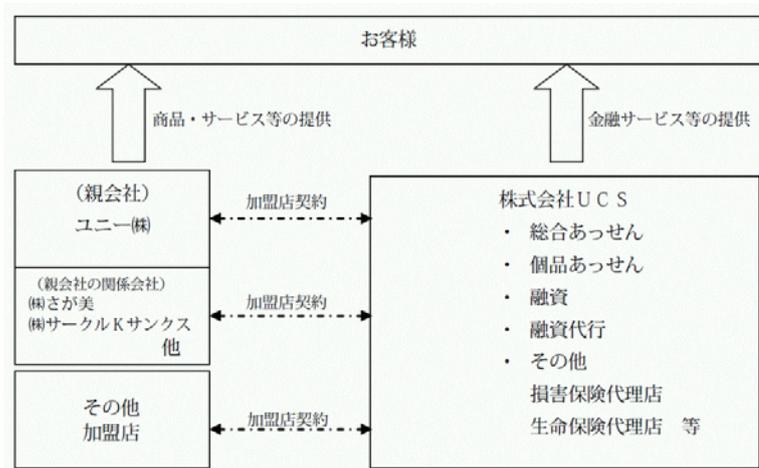
- ①提携会社のカード会員は当社ATMを利用してカードで借入れ
- ②融資代行
- ③融資代行金と手数料の請求
- ④融資代行金と手数料の支払い
- ⑤提携会社は提携会社のカード会員に融資金と利息の請求
- ⑥返済

(5) その他

ユニーグループの企業およびその取引先ならびにその従業員等に対して保険の販売やリースの提供、また、UCSカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	81.35 (3.52)	加盟店契約 事務所、倉庫等の 賃借契約等 役員の兼任2名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
135 (190)	39.6	11.7	5,720,303

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は年間の平均人員数 (ただし1日7.5時間換算による人員) を () 外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社およびその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く社員の労働条件および福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社社員は、当社設立時より全ユニー労働組合に所属し、平成7年2月3日全ユニー労働組合ユニーカードサービス支部 (現UCS支部) を結成し、現在に至っております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機以降、需要の急激な落込みと価格低下というデフレスパイラルが進行し、雇用情勢および所得環境の悪化を招き、個人消費も低迷するなど厳しい環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法および割賦販売法の改正、利息返還請求の高止まりなど、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような情勢下で当社は、カード事業再生のために、会員募集体制の見直しを図るとともに、稼働率向上のための営業活動に取り組んでまいりました。また、カード入会時および途上の与信を強化するとともに、債権回収部門の強化も図ってまいりました。

保険事業におきましては、お客様により近い位置での営業活動を推進してまいりました。会員サービス事業におきましては、テレマーケティングの拡充や旅行メニューの拡大など会員サービスの充実を図ってまいりました。

また、貸金業法や割賦販売法への対応として、総量規制対応や指定信用情報機関への登録・照会のためのシステム構築を進めてまいりました。

さらにローコスト経営の取組みとしてWeb明細の推進や不採算ATMの撤去など、コストの削減に取り組ましました。

この結果、当時業年度末UCSカード会員数（ETCカード会員等は除く）は310万人（前期比4.6%増）、営業収益は18,368百万円（前期比4.2%減）、経常利益は1,440百万円（前期比40.7%減）、当期純利益は823百万円（前期比42.7%減）となりました。

① 総合あっせん

主にユニグループ店舗におきまして、会員募集、販促活動を効率的に実施し、カード稼働率が向上いたしました。加えて、一括払いから収益性の高いリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

この結果、取扱高は367,292百万円（前期比8.0%増）、営業収益は7,878百万円（前期比8.6%増）となりました。

② 個品あっせん

利用が総合あっせんの分割払いへ移行したことにより、取扱高は低調に推移いたしました。

この結果、取扱高は11百万円（前期比86.1%減）、営業収益は4百万円（前期比60.9%減）となりました。

③ 融資

総量規制を見据えた与信基準の厳格化により融資取扱高は減少し、融資残高は前事業年度末に比べ14.6%減、6,468百万円減少いたしました。

この結果、取扱高は37,719百万円（前期比21.6%減）、営業収益は8,195百万円（前期比15.8%減）となりました。

④ 融資代行

融資市場の縮小に加え、提携先の減少およびATMの撤去により取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は9,865百万円（前期比30.8%減）、営業収益は104百万円（前期比31.0%減）となりました。

⑤ その他

保険事業におきましては、業務品質の向上と営業力強化の取組みの結果、平成22年2月1日付で特級代理店の認定を受けました。加えて、UCSカード会員向けにテレマーケティング等による保険契約の獲得を積極的に行い、その他事業の営業収益は増加いたしました。

この結果、営業収益は2,182百万円（前期比7.7%増）となりました。

⑥ 金融

クレジットカード会員からの売掛金の回収日から加盟店および取引先への支払日までの数日間、譲渡性預金にて資金運用を実施いたしました。

この結果、営業収益は4百万円（前期比59.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権の減少および営業債務の増加の一方で、債権流動化の資金調達枠を拡大したため、未収入金が増加いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,984百万円（前期比65.8%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に貸金業法対応のシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円（前期比27.9%減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,300百万円（前期比66.6%増）の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,405百万円（前期比45.7%減）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく融資（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における融資（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

①融資の種類別残高内訳

貸付種別		件数（件）	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向	無担保 （住宅向を除く）	168,938	100.0	38,253,684	98.0	19.6
	有担保 （住宅向を除く）	—	—	—	—	—
	住宅向	—	—	—	—	—
	計	168,938	100.0	38,253,684	98.0	18.8
事業者向		68	0.0	787,112	2.0	3.8
合計		169,006	100.0	39,040,796	100.0	19.3

(注) 営業貸付金のうち融資代行245,590千円は除いております。

②資金調達内訳

借入先等	残高（千円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	61,060,000	1.48
その他	9,000,000	1.79
社債・CP	—	—
合計	70,060,000	1.52
自己資本	—	—
資本金・出資額	1,610,890	—

(注) その他は債権流動化による調達であります。

③業種別貸付金残高内訳

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業・飲食店	43	0.0	370,112	0.9
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	25	0.0	417,000	1.1
個人	168,938	100.0	38,253,684	98.0
その他	—	—	—	—
合計	169,006	100.0	39,040,796	100.0

④担保別貸付金残高の内訳

受入担保の種類	残高 (千円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
(うち株式)	—	—
債権	—	—
(うち預金)	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	787,112	2.0
計	787,112	2.0
保証	—	—
無担保	38,253,684	98.0
合計	39,040,796	100.0

⑤期間別貸付金残高内訳

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
リボルビング	151,164	89.5	35,316,044	90.5
1年以下	15,417	9.1	1,921,494	4.9
1年超5年以下	2,330	1.4	994,794	2.5
5年超10年以下	27	0.0	21,351	0.1
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	68	0.0	787,112	2.0
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	169,006	100.0	39,040,796	100.0
1件当たり平均期間 (年)	—	—	—	—

(注) 「1件当たり平均期間」はリボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

当事業年度の取扱高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん	339,964,463	84.5	367,292,496	88.5	8.0
個品あっせん	81,739	0.0	11,346	0.0	△86.1
融資	48,117,121	12.0	37,719,133	9.1	△21.6
融資代行	14,246,620	3.5	9,865,570	2.4	△30.8
合計	402,409,944	100.0	414,888,546	100.0	3.1

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん U C Sカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 U C Sカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
ユニー株式会社	142,978,054	35.5	157,171,294	37.9	9.9

(2) 部門別営業収益

当事業年度の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん収益	7,251,378	37.8	7,878,473	42.9	8.6
個品あっせん収益	12,654	0.1	4,949	0.0	△60.9
融資収益	9,730,830	50.7	8,195,038	44.6	△15.8
融資代行収益	150,758	0.8	104,027	0.6	△31.0
その他の収益	2,026,156	10.6	2,182,201	11.9	7.7
金融収益	10,302	0.0	4,127	0.0	△59.9
合計	19,182,080	100.0	18,368,818	100.0	△4.2

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料およびUC Sカード会員手数料 (リボルビング払いおよび分割払い) であります。

個品あっせん 顧客手数料および加盟店手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

その他 保険代理店手数料等であります。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の営業収益の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
ユニー株式会社	2,347,664	12.2	2,585,793	14.1	10.1

(3) 利用件数及び会員数

区分	前事業年度末 (平成21年2月28日現在)	当事業年度末 (平成22年2月28日現在)	前期比
			増減率 (%)
利用件数			
総合あっせん (件)	856,305	944,063	10.2
個品あっせん (件)	1,211	279	△77.0
融資 (件)	141,042	134,996	△4.3
会員数 (人)	3,339,199	3,107,809	△6.9

(注) 1. 利用件数は顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数はUC Sカード発行枚数の合計であります。

3. 当事業年度より会員数はETCカード、リボルビング専用カード等の枚数を除いて表示しております。なお、前事業年度末の会員数よりETCカード、リボルビング専用カード等の枚数を除いた場合、2,972,528人となり、当事業年度末会員数の前期比は4.6%増となります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別	信用供与限度額	
	当事業年度末 (平成22年2月28日現在)	
総合あっせん	10万円～200万円	
個品あっせん	特に定めておりません	
融資	キャッシング	10万円～50万円（1万円単位）
	証書貸付	10万円～300万円（10万円単位）

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容および種類により上記限度額と異なる場合があります。

3 【対処すべき課題】

クレジットカード業界を取り巻く環境は、景気の停滞、貸金業法の改正、利息返還請求の増加、法令順守に向けた投資負担の増加など厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような環境の中で、当社がさらに成長する為には取扱高の増加が不可欠であり、稼働会員増加のためのUCSカードの利用促進に取り組んでまいります。加えて、保険、リース等クレジットカード事業以外の分野の拡大を目指します。

また、内部統制システムの強化と貸金業法、割賦販売法、保険業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①ショッピング取扱高の増加
- ②内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ③貸金業法、割賦販売法への対応
- ④システムインフラの強化
- ⑤与信および債権管理体制の強化
- ⑥個人情報保護の強化
- ⑦安定的な資金調達

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

(1) ユニーグループとの関係について

① ユニーグループにおける当社の位置付け

当社の親会社であるユニー株式会社は、平成22年2月28日現在、同社、子会社34社および関連会社14社でグループを構成し、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他の事業を営んでおります。

当社は、同グループの「金融事業」に位置付けられ、主に同グループの顧客に対してクレジットカードを発行し、総合あっせんや融資等の金融サービスを提供しているほか、同グループおよびその取引先に対して保険の販売等を行っております。

② ユニーグループとの取引関係

当社は、ユニーグループの店舗等を活用しUCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の86%を占めております。

また、平成22年2月期の総合あっせん取扱高の約44%は同グループ店舗での取扱高となっております。

当社では、同グループ外との営業企画等を通じて、総合あっせん取扱高に占める同グループ外加盟店構成比を高めておりますが、同グループ各社が展開する店舗の集客力の低下、同グループ各社の出退店政策もしくは業績動向等により会員数や取扱高が減少し、ひいては当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 調達金利の変動について

当社は、営業活動に必要な資金の調達を銀行等からの借入および債権流動化等によって行っております。当社は、金利変動リスクを軽減するため、調達手段の多様化を図っておりますが、日本銀行の政策金利の引き上げ、金融市況の変化や借入条件の悪化等によっては、調達コストが増加し、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境について

景気の停滞による雇用や所得の悪化、それに伴い個人消費が低迷した場合、自己破産等による貸倒関連費用の増加や、クレジットカード利用の低迷による営業収益の減少により、当社の経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、法的規制に従って業務を遂行しております。当社の事業は「貸金業法」、「割賦販売法」、「出資法」、「個人情報保護法」、「消費者契約法」およびその他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の改定または解釈の厳格化によって発生する事態により、当社の業務遂行や経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

① 貸金業法について

平成18年12月13日に成立した「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」は、平成22年6月18日に、貸金業者による「過剰貸付に係る規制強化」、「みなし弁済制度の廃止」、「出資法上限金利の引下げ」、「顧客一人当たりの貸付額の総量規制」等が行われます。これにより、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の発行するクレジットカードに付帯するキャッシングサービス、ローン専用カードならびに証書貸付の貸付金利は、平成19年3月16日取扱分より利息制限法の上限金利内の18%以下といたしました。また、当社は利息制限法に定められた上限金利を超過する部分に対しての将来における返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の返還請求の件数・金額や法的規制の動向等によって、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 割賦販売法について

平成20年6月18日に改正された「割賦販売法」により、平成22年12月までに「顧客の支払可能見込み額を超える」との禁止等が行われる予定となっております。これにより、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）が施行され、当社は同法に定める個人情報取扱業者に該当することから、個人情報取得に際しては利用目的の通知、個人情報の安全管理のため必要かつ十分な措置の構築、第三者に対する個人情報提供の制限等が義務付けられております。

当社は、社長を委員長とする「個人情報安全管理対策委員会」を定期的開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを行っております。

あわせて、個人情報の取扱の安全管理措置について、全ての従業者に教育、研修を実施しておりますが、万一、個人情報が漏洩し、不正使用などの事態が発生した場合、個人情報保護法に抵触し、勧告、命令、罰則を受けた場合等には当社に対する社会的信頼の低下等により当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④その他の法的規制について

当社は、上記の法的規制のほか「金融商品取引法」、「犯罪収益移転防止法」、「保険業法」および「旅行業法」等の適用を受けております。

(5) 競争激化について

近年、金融再編や規制緩和により、当社の属するクレジットカード業界におきましても、大型合併や銀行との業務提携等業界再編成が活発化しており、当業界の競争は激しさを増しております。

このような状況下、加盟店手数料率及び貸付金利引下げにより収益が低下する場合ならびに会員募集や販売促進のための費用およびサービスや機能向上のためのシステム投資費用等が増加する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するサービス等が競合他社と比較して競争優位性を発揮できない場合にも、会員数や取扱高の減少等により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、総合あっせん及び融資などの運営にコンピュータシステムや通信ネットワークを使用して、大量かつ多岐にわたる業務処理を行っているほか、業務の自動処理を行うコンピュータの運用管理を免震構造、バックアップ電源等を有した外部業者に委託しております。しかし、当社、外部委託先もしくは通信会社、金融機関、他のクレジットカード会社等の外部接続先におけるコンピュータシステムおよび通信ネットワークは、コンピュータ機器の障害や不具合、地震等の自然災害、火災および事故、通信障害等の社会的インフラ障害、停電、人為的なオペレーションミス等の理由により、障害が発生する可能性があります。

このような障害が発生した場合は、その内容や規模によっては、当社の業務遂行に支障をきたし、ひいては当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 貸借対照表に基づく財政状態の分析

① 資産の部

資産の部は、前事業年度におきましては、金融危機への対応および長期借入金の返済に備えるため現金及び預金を確保しておりましたが、当事業年度におきましては、金融情勢も落ち着いてきたことから、短期借入金を返済したことにより、現金及び預金が減少いたしました。また融資取扱高の減少により営業貸付金が減少いたしました。一方、債権流動化の資金調達枠を拡大したため、未収入金が増加いたしました。この結果、資産合計は107,896百万円となり、前事業年度末に比べ3.6%減、4,013百万円減少しております。

② 負債の部

負債の部は、ショッピング取扱高の増加に伴い、買掛金が増加いたしました。一方、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少が長期借入金の増加を上回ったため、借入金残高が減少いたしました。この結果、負債合計は91,965百万円となり、前事業年度末に比べ、4.7%減、4,555百万円減少しております。

③ 純資産の部

純資産の部は、当期純利益により823百万円増加し、純資産合計で15,930百万円となり、前事業年度末に比べ3.5%増、542百万円増加しております。

(3) 損益計算書に基づく経営成績の分析

① 取扱高

ユニグループ店舗を中心に会員募集を効率的に実施し、カード会員の拡大を図りました。

その結果、当事業年度末のUCSカード会員数（ETCカード会員等は除く）は約310万人（前期比4.6%増）となりました。

総合あっせんの取扱高は、主にユニグループ店舗におきまして、会員募集、販促活動を効率的に実施し、カード稼働率が向上いたしました。加えて、一括払いから収益性の高いリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

その結果、総合あっせん取扱高は367,292百万円（前期比8.0%増）となりました。

また、総量規制を見据えた与信基準の厳格化により、融資取扱高は減少いたしました。

その結果、融資取扱高は37,719百万円（前期比21.6%減）となりました。

部門別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前期比
	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
総合あっせん	367,292,496	88.5	8.0
個品あっせん	11,346	0.0	△86.1
融資	37,719,133	9.1	△21.6
融資代行	9,865,570	2.4	△30.8
合計	414,888,546	100.0	3.1

② 営業収益

総合あっせん収益は、会員数増加や稼働率の向上による取扱高の増加に加え、支払変更等によるリボルビング払いや分割払いの残高の増加により7,878百万円（前期比8.6%増）となりました。

融資収益は、取扱高の低迷に伴い、融資残高が前事業年度末に比べ6,468百万円減少した結果、8,195百万円（前期比15.8%減）となりました。

その他収益は、主に保険手数料等の収入が増加し、2,182百万円（前期比7.7%増）となりました。

以上の結果、営業収益は18,368百万円（前期比4.2%減）となりました。

部門別	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
総合あっせん収益	7,878,473	42.9	8.6
個品あっせん収益	4,949	0.0	△60.9
融資収益	8,195,038	44.6	△15.8
融資代行収益	104,027	0.6	△31.0
その他の収益	2,182,201	11.9	7.7
金融収益	4,127	0.0	△59.9
合計	18,368,818	100.0	△4.2

③ 営業費用

主にユニークグループ店舗を中心に会員募集を効率的に実施し、あわせて経費削減を実施し、支払手数料1,743百万円（前期比5.0%減）を計上いたしました。

一方で、取扱高増加に伴うポイント費用、処理費用の増加により、ポイント引当金繰入額を860百万円（前期比13.0%増）、事務委託費を2,272百万円（前期比7.3%増）を計上いたしました。

また、貸倒関連費用としては、貸倒処理全体に占める利息返還損失の割合が上昇したため、貸倒引当金繰入額を2,942百万円（前期比13.2%減）、利息返還損失引当金繰入額を2,045百万円（前期比32.2%増）計上いたしました。

加えて、貸金業法や割賦販売法対応のためのシステム投資等により減価償却費876百万円（前期比6.4%増）を計上いたしました。

金融費用は、長期借入金の借換えによる支払金利の上昇により1,100百万円（前期比5.6%増）となっております。

④ 営業利益

以上により、当事業年度の営業利益は1,432百万円（前期比40.8%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、受取配当金等を計上し、8百万円（前期比2.7%減）となりました。

⑥ 経常利益

以上により、当事業年度の経常利益は1,440百万円（前期比40.7%減）となりました。

⑦ 特別損失

特別損失は、主に融資代行事業縮小にともなう固定資産除却損や、減損損失を計上し、15百万円（前期比20.8%減）となりました。

- ⑧ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）
法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は601百万円（前期比38.9%減）となりました。
 - ⑨ 当期純利益
以上により、当期純利益は823百万円（前期比42.7%減）となりました。
- (4) キャッシュ・フローの状況の分析
キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社が実施しました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

貸金業法対応や業務効率化のためのシステム投資でソフトウェアが855,329千円増加いたしました。

(2) 主な設備の除却

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成22年2月28日現在における主な事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	26,220	44,496	2,490,066	2,560,782	110
南関東営業所 関東保険センター (神奈川県横浜市神奈川区)	3,074	1,569	—	4,644	14
北関東営業所 (埼玉県久喜市)	—	677	—	677	3
静岡営業所 静岡保険センター (静岡県静岡市駿河区)	1,754	760	—	2,515	4
北陸営業所 北陸保険センター (石川県金沢市)	327	611	—	939	4
UCS保険サービスショップ 前橋 (群馬県前橋市)	4,201	683	—	4,884	—
UCS保険サービスショップ 長岡 (新潟県長岡市)	4,813	645	—	5,459	—
UCS保険サービスショップ 大垣 (岐阜県大垣市)	4,099	534	—	4,633	—
アフラックサービスショップ エアポートウォーク名古屋店 (愛知県西春日井郡豊山町)	4,584	—	—	4,584	—
アフラックサービスショップ ラザウォーク甲斐双葉店 (山梨県甲斐市)	2,567	620	—	3,188	—
アフラックサービスショップ リーフウォーク稲沢店 愛知県稲沢市	3,886	567	—	4,453	—

(注) 1. 上記従業員数は、正社員のみ記載しております。

2. 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間77百万円であります。

3. 賃貸資産の状況

区分	台数（台）	金額（千円）
車両運搬具	2,067	984,718

（注） 資産の金額は帳簿価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在における設備投資計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	目的
	総額	既支払額				
貸金業法対応システム	1,074,922	418,915	自己資金・借入金	平成21年3月	平成22年9月	貸金業法への対応
割賦販売法対応システム	490,000	3,024	自己資金・借入金	平成22年2月	平成22年12月	割賦販売法への対応
基幹システム機能追加	415,845	—	自己資金・借入金	随時	随時	業務の効率化等

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,807,700	18,807,700	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	18,807,700	18,807,700	—	—

- (注) 1. 発行済株式は、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
 2. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注) 1.	8,395,446.15	8,403,850	—	505,890	—	483,890
平成17年8月22日 (注) 2.	1,000,000	9,403,850	1,105,000	1,610,890	1,518,000	2,001,890
平成18年3月1日 (注) 3.	9,403,850	18,807,700	—	1,610,890	—	2,001,890

- (注) 1. 1株を1,000株とする株式分割による増加であります。
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。
 発行価格 2,623円
 資本組入額 1,105円
 払込金総額 2,623,000千円
 3. 1株を2株とする株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	10	16	4	2	2,716	2,753	—
所有株式数 （単元）	—	1,024	503	153,184	6,380	3	26,979	188,073	400
所有株式数の 割合（%）	—	0.5	0.3	81.5	3.4	0.0	14.3	100.0	—

（注）「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が72単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	14,638,200	77.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARTLONDON E14 5NT UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	576,100	3.06
株式会社ユーライフ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	502,740	2.67
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	158,760	0.84
UCS従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	140,500	0.75
松野 壽照	愛知県尾張旭市	104,100	0.55
岩間 公一	愛知県名古屋市中区	82,500	0.44
山下 正行	愛知県春日井市	67,100	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,300	0.33
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	50,400	0.27
計	—	16,381,700	87.10

（注）信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社61,300株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,807,300	188,073	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,807,700	—	—
総株主の議決権	—	188,073	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数72個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

当事業年度末の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境への変化に対応すべく、今後の投資など将来の事業拡大実現に向けて有効活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成22年5月27日 定時株主総会	282,115	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	7,500 □2,755	3,170	1,151	515	423
最低（円）	3,810 □2,500	1,000	487	250	280

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	344	330	360	320	344	342
最低（円）	319	310	301	280	314	298

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 正行	昭和25年2月28日生	昭和49年3月 ユニー株式会社入社 平成3年5月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成15年2月 当社常務取締役開発本部長 平成16年5月 当社常務取締役企画本部長 平成18年2月 当社常務取締役業務本部長 平成19年5月 当社専務取締役業務本部長 平成21年1月 当社専務取締役業務本部長兼法務部長 平成21年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	67,100
取締役	カード管理本部長	長瀬 洋一郎	昭和29年7月29日生	昭和53年3月 ユニー株式会社入社 平成12年2月 同社住関本部生活関連部長 平成14年8月 同社香久山店長 平成16年8月 同社アピタ千代田橋店長 平成19年2月 当社営業本部営業本部長付部長 平成19年5月 当社取締役営業本部カード事業本部長 平成20年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 平成21年3月 当社取締役営業本部長 平成22年2月 当社取締役カード管理本部長 (現任)	(注) 3	8,200
取締役	営業本部長	福田 豊	昭和30年1月10日生	昭和53年3月 ユニー株式会社入社 平成13年2月 同社中京本部管理部長 平成19年2月 当社業務本部業務本部長付部長 平成19年5月 当社常勤監査役 平成20年5月 当社取締役オペレーション本部長 平成20年9月 当社取締役カード管理本部長 平成22年2月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	8,200
社外取締役		松田 邦男	昭和25年1月25日生	昭和49年3月 ユニー株式会社入社 昭和53年9月 株式会社ユーストア入社 平成12年5月 同社取締役 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成20年8月 ユニー株式会社専務取締役専務執行役員ユーストア担当 平成21年2月 同社専務取締役専務執行役員業務本部長 平成21年4月 同社専務取締役専務執行役員業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業本部業務部長 (現任) 平成21年5月 当社社外取締役 (現任) 株式会社鈴丹社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		曾根田 昇	昭和24年8月15日生	昭和47年3月 ユニー株式会社入社 平成3年8月 当社静岡営業所長 平成14年5月 当社執行役員業務部長 平成15年2月 当社執行役員業務統括部長 平成16年5月 当社取締役業務統括部長 平成17年3月 当社取締役業務本部長 平成18年2月 当社取締役オペレーション本部長 平成20年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	34,400
社外監査役		永富 史子	昭和27年11月28日生	昭和56年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 蜂須賀法律事務所にて勤務 平成元年4月 永富法律事務所開設（現在に至る） 平成18年5月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	3,500
社外監査役		吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社入社 平成14年2月 同社業務本部総務部長兼環境部長 平成17年5月 同社業務本部総務部長兼法務部長 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 株式会社さが美監査役（現任） 平成19年5月 ユニー株式会社常勤監査役（現任） 平成20年5月 当社社外監査役（現任） 平成21年5月 株式会社サークルKサンクス社外監査役（現任）	(注) 4	—
計						121,400

- (注) 1. 取締役 松田邦男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 永富史子および吉田龍美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は、業務本部長兼経営政策部長 後藤秀樹、営業本部マーケティング事業部長 立間桂子、カード管理本部オペレーション部長 高野陽太郎、営業本部保険リース事業部長 山本秀雄、営業本部カード事業部長 林秀樹、カード管理本部管理部長 加藤浩二の6名であります。
6. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の補欠監査役として近藤慎一、社外監査役の補欠監査役として宮井眞一を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤 慎一	昭和38年1月19日生	昭和61年3月 株式会社ユニサービス入社 平成16年9月 当社業務統括部人事担当部長 平成20年2月 当社業務本部総務人事部長兼法務部長（現任）	6,000
宮井 眞一	昭和25年12月1日生	昭和48年3月 ユニー株式会社入社 昭和54年1月 株式会社ユーストア入社 平成16年5月 同社執行役員 平成18年5月 同社常勤監査役 平成20年8月 株式会社パレモ社外監査役（現任） 平成20年8月 ユニー株式会社常勤監査役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

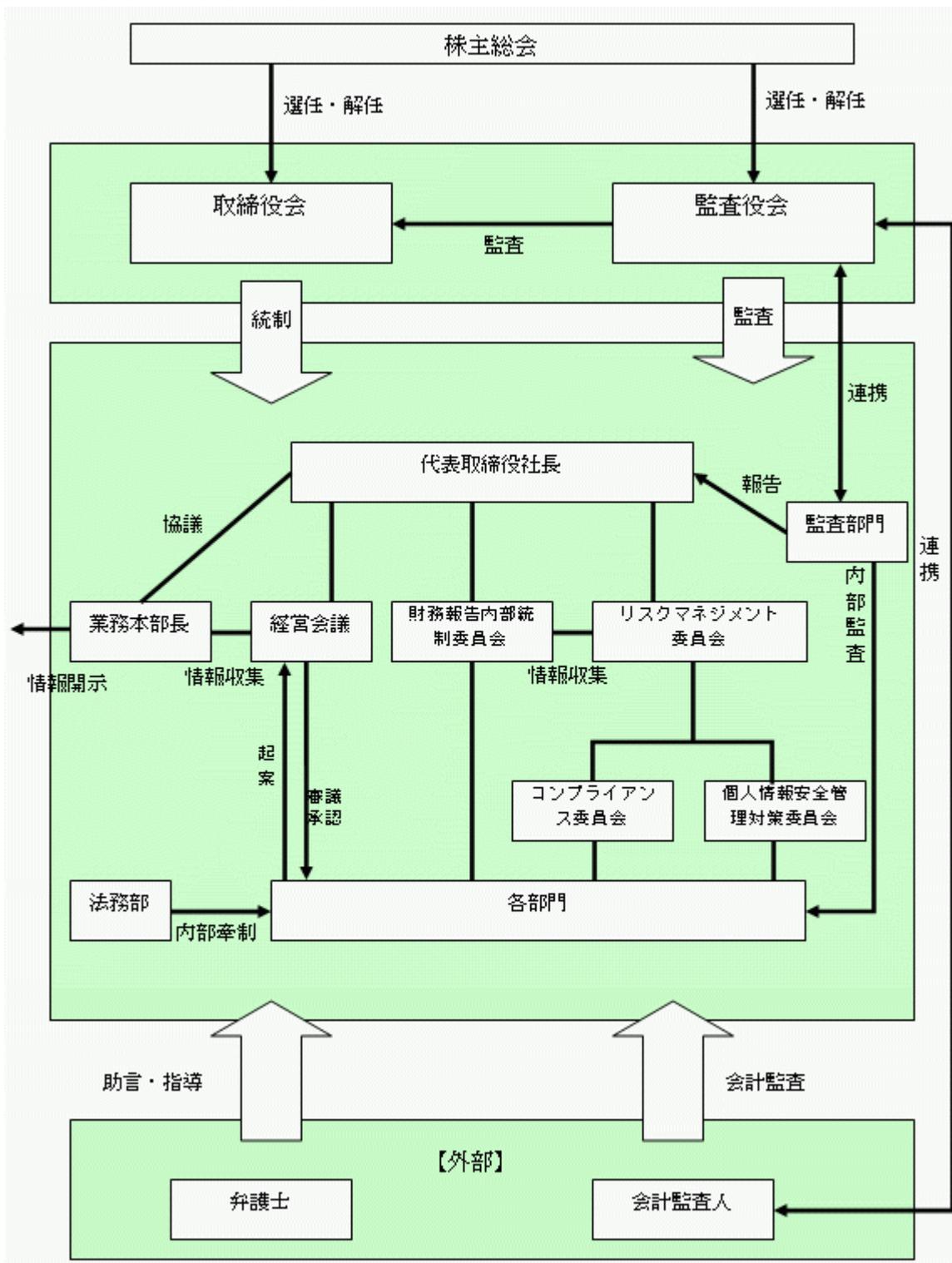
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 当社は、競争力強化および企業の社会性の観点から、企業価値を継続的に高めていくためにコーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つとして位置付け、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関・内部統制の体制は以下のとおりとなっております。



② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- 当社の取締役会は、取締役4名（内社外取締役1名）、監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催されており、法令で定められた事項や、経営に関する事項を付議し、決議または報告しております。
- 経営会議は、社長、常勤取締役、常勤監査役、本部長、事業部長、部長で構成されており、的確かつ機動的な意思決定を行うために、原則月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議・報告ならびに業務の遂行状況の把握を行っております。
- 当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、原則月1回開催しております。各監査役は監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会等重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。なお、当社は社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定が定款に定められており、社外監査役永富史子氏との間で責任限定契約を締結しております。
- リスクマネジメント委員会は、社長、取締役、監査役、執行役員、法務部長で構成され、リスク管理、リスク発生の阻止、リスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的として、原則3ヶ月に1度開催しております。
- コンプライアンス委員会は、社長、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、法務部長で構成され、法令順守の取組み強化を目的とし、原則として2ヶ月に1度開催しております。
- 財務報告内部統制委員会は、社長、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、監査部門、経理財務部で構成され、財務報告に係る内部統制の有効性を確保することを目的とし、原則として年に4回開催しております。
- 内部監査は、独立した業務監査部門が、各部門の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、指摘事項等の改善状況を確認しております。
- また、法務部は各部門への牽制機能を働かせております。
- 加えて、法律上の判断が必要な場合は弁護士に随時相談を行い、経営判断に反映させております。
- また一方で、経営内容の透明性を高めるため、積極的なIR活動の実施、株主・投資家に対する情報開示、内容の充実にも取り組んでおります。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人は、あずさ監査法人（公認会計士 山田順氏、同 木造眞博氏、同 新家徳子氏）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他14名であります。なお、当社の監査業務を執行した会計士に継続関与年数が7年を超える者はありません。

あずさ監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

(平成22年5月28日現在)

当社における役職	氏名	親会社グループにおける役職	所有株式数 (所有割合)
取締役	松田 邦男	ユニー株式会社専務取締役専務執行役員業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業本部業務部長 株式会社鈴丹 社外取締役	—
監査役	永富 史子	—————	3,500株 (0.02%)
監査役	吉田 龍美	ユニー株式会社 常勤監査役 株式会社さが美 社外監査役 株式会社サークルKサンクス 社外監査役	—

なお、社外取締役および社外監査役が就任している会社との人事、資金、技術および取引等の関係は以下のとおりであります。

会社名	取引関係の有無等
ユニー株式会社	当社の発行済株式の77.83%を保有する大株主であり、加盟店契約を締結し、また、事務所および倉庫等の賃借を受けておりますが、会社での定型的取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
株式会社さが美	加盟店契約を締結しておりますが、会社での定型的取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
株式会社鈴丹	加盟店契約を締結しておりますが、会社での定型的取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
株式会社サークルKサンクス	当社の発行済株式の0.84%を保有する大株主であり、加盟店契約を締結しておりますが、会社での定型的取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクマネジメントは重要な経営課題として位置づけ、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理、リスク発生時の阻止、リスク発生時の的確な対応を可能とすることを目的として、原則3ヶ月に1度開催しております。特に当社においては個人情報安全管理対策を最重要課題として下記のとおり取り組んでおります。

・個人情報安全管理対策の状況

当社は、個人情報を厳重に保護し、適正に利用することが当社の重要な責務であるという認識のもと、リスクマネジメント委員会の下部機関として、社長を委員長とする「個人情報安全管理対策委員会」を定期的に開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを継続的に行っております。

あわせて、各部、営業所毎に「個人情報保護取扱責任者」を任命し、個人情報の安全管理体制を強化するとともに、個人情報の取扱いの安全管理措置について、すべての従業員に教育・研修の実施と、社団法人日本クレジット協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得推進を実施し、従業員の個人情報に対する意識と安全管理措置の実効性の向上に取り組んでおります。

さらに、情報セキュリティ強化を目的として、ICカードによる入退室管理及びパスワード認証による端末へのアクセス制限とログ取得のシステムを構築するとともに、端末への不正な接続等を監視する「CWAT」システムを導入しております。あわせて、その実効性につきまして、外部のセキュリティ監査機関によるセキュリティ監査を実施し、実効性を確認しております。

また、当社は平成18年2月3日に財団法人日本情報処理協会（JIPDEC）より適切な個人情報保護体制を整備している事業者として「プライバシーマーク」の認定を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	65,956千円
社外取締役を支払った報酬	3,260千円
社内監査役を支払った報酬	17,550千円
社外監査役を支払った報酬	3,140千円
計	89,905千円

(注) 役員報酬には、平成22年4月8日開催の取締役会において決議されました役員賞与が含まれており、使用人兼務取締役の使用人としての給与および賞与は含まれておりません。

(5) 内部統制システムの構築に係る方針について

平成18年5月23日に開催された取締役会において、以下の項目について内部統制システムの構築に係わる基本方針を決議いたしました。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係わる情報保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記に従い、企業倫理基準、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程の制定および内部監査規程の見直しを行いました。

また、平成20年2月26日に開催された取締役会において、「反社会的勢力の遮断についての方針」を付加するとともに、ユニーグループの内部統制システムの文章構成に合わせ修正することを決議いたしました。

(6) その他

①社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役の永富史子との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、240万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

②取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

③取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

④取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

i. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ii. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

⑤株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,949,250	5,405,761
割賦売掛金	※1, ※7 45,900,093	※1, ※7 45,459,616
営業貸付金	※7 46,104,945	※7 39,286,386
リース投資資産	—	459,948
貯蔵品	163,581	117,980
前払費用	145,982	118,869
繰延税金資産	1,768,932	1,849,201
未収収益	1,155,947	1,146,015
未収入金	6,192,754	14,346,184
その他	18,402	34,304
貸倒引当金	△4,971,000	△5,490,351
流動資産合計	106,428,890	102,733,919
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	1,377,600	—
賃貸資産	—	984,718
建物	98,545	83,887
工具、器具及び備品	118,629	74,644
リース資産	—	2,391
建設仮勘定	479	3,063
有形固定資産合計	※2 1,595,255	※2 1,148,705
無形固定資産		
のれん	308	—
商標権	508	408
ソフトウェア	2,438,328	2,490,066
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,466,579	2,517,908
投資その他の資産		
投資有価証券	15,739	16,826
出資金	60	60
固定化営業債権	※3, ※7 104,826	※3, ※7 135,304
長期前払費用	132,460	63,008
前払年金費用	72,449	78,427
繰延税金資産	1,038,307	1,192,014
差入保証金	45,684	45,694
その他	114,669	100,058
貸倒引当金	△104,826	△135,304
投資その他の資産合計	1,419,370	1,496,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	5,481,205	5,162,704
資産合計	111,910,096	107,896,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 22,521,372	※4 24,375,971
短期借入金	12,190,000	8,160,000
1年内返済予定の長期借入金	8,800,000	5,000,000
リース債務	—	98,758
未払金	836,120	731,274
未払費用	232,040	238,046
未払法人税等	613,856	56,503
前受金	83,540	80,436
預り金	1,764,967	1,136,215
割賦利益繰延	※5 89,041	※5 97,281
役員賞与引当金	19,980	10,580
賞与引当金	61,000	63,000
ポイント引当金	761,000	860,000
その他	50,223	42,530
流動負債合計	48,023,141	40,950,598
固定負債		
長期借入金	45,900,000	47,900,000
リース債務	—	139,928
長期前受収益	41,339	33,712
長期預り保証金	16,072	15,790
利息返還損失引当金	2,527,000	2,923,000
その他	14,062	2,756
固定負債合計	48,498,473	51,015,188
負債合計	96,521,615	91,965,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	9,847,000	10,847,000
繰越利益剰余金	1,779,680	1,321,385
利益剰余金合計	11,773,946	12,315,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
株主資本合計	15,386,726	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,405
評価・換算差額等合計	1,754	2,405
純資産合計	15,388,481	15,930,836
負債純資産合計	111,910,096	107,896,623

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収益		
総合あっせん収益	7,251,378	7,878,473
個品あっせん収益	12,654	4,949
融資収益	9,730,830	8,195,038
融資代行収益	150,758	104,027
その他の収益	※1 2,026,156	※1 2,182,201
金融収益		
受取利息	10,302	4,127
金融収益合計	10,302	4,127
営業収益合計	19,182,080	18,368,818
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	931,232	903,794
ポイント引当金繰入額	761,000	860,000
貸倒引当金繰入額	3,389,822	2,942,944
利息返還損失引当金繰入額	1,547,290	2,045,350
役員報酬	100,095	79,325
従業員給料及び手当	1,255,489	1,327,167
賞与引当金繰入額	61,000	63,000
役員賞与引当金繰入額	19,980	10,580
退職給付費用	56,408	94,048
福利厚生費	185,691	190,450
支払手数料	1,834,845	1,743,384
消耗品費	328,052	306,353
賃借料	218,281	178,909
通信交通費	1,271,829	1,196,154
事務委託費	2,119,219	2,272,887
租税公課	359,302	337,081
減価償却費	823,961	876,680
その他	456,399	407,437
販売費及び一般管理費合計	15,719,900	15,835,550
金融費用		
支払利息	1,017,390	1,078,303
その他	24,927	22,431
金融費用合計	1,042,318	1,100,735
営業費用合計	16,762,219	16,936,285
営業利益	2,419,861	1,432,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取配当金	5,373	411
その他	7,483	9,295
営業外収益合計	12,857	9,707
営業外費用		
その他	4,600	1,676
営業外費用合計	4,600	1,676
経常利益	2,428,117	1,440,564
特別利益		
投資有価証券売却益	12,420	—
固定資産売却益	※3 16	—
特別利益合計	12,436	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,420	※4 9,570
投資有価証券売却損	2,174	—
投資有価証券評価損	487	—
固定資産売却損	—	※5 40
減損損失	※6 1,673	※6 6,026
特別損失合計	19,756	15,637
税引前当期純利益	2,420,797	1,424,926
法人税、住民税及び事業税	1,741,417	835,518
法人税等調整額	△758,400	△234,412
法人税等合計	983,017	601,106
当期純利益	1,437,780	823,819

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,890	1,610,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,001,890	2,001,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,266	147,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,447,000	9,847,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,000,000
当期変動額合計	1,400,000	1,000,000
当期末残高	9,847,000	10,847,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,024,015	1,779,680
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
別途積立金の積立	△1,400,000	△1,000,000
当期純利益	1,437,780	823,819
当期変動額合計	△244,334	△458,295
当期末残高	1,779,680	1,321,385
利益剰余金合計		
前期末残高	10,618,281	11,773,946
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	1,437,780	823,819
当期変動額合計	1,155,665	541,704
当期末残高	11,773,946	12,315,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	14,231,061	15,386,726
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	1,437,780	823,819
当期変動額合計	1,155,665	541,704
当期末残高	15,386,726	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,416	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,661	650
当期変動額合計	△1,661	650
当期末残高	1,754	2,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,416	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,661	650
当期変動額合計	△1,661	650
当期末残高	1,754	2,405
純資産合計		
前期末残高	14,234,477	15,388,481
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	1,437,780	823,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,661	650
当期変動額合計	1,154,003	542,354
当期末残高	15,388,481	15,930,836

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,420,797	1,424,926
減価償却費	1,277,446	1,199,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	979,495	549,828
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	316,000	396,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△42,565	△5,978
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	74,000	99,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,130	△9,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△15,675	△4,539
支払利息	1,017,390	1,078,303
為替差損益 (△は益)	24,927	22,431
投資有価証券売却益	△12,420	—
投資有価証券売却損	2,174	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	487	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	40
固定資産除却損	10,048	2,447
減損損失	1,673	6,026
営業債権の増減額 (△は増加)	△519,339	6,938,142
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	154,414
未収入金の増減額 (△は増加)	6,618,285	△8,107,950
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,430	111,704
営業債務の増減額 (△は減少)	△785,756	1,854,599
未払金の増減額 (△は減少)	△165,283	△42,169
預り金の増減額 (△は減少)	59,551	△628,751
その他	433,815	490,057
小計	11,723,354	5,530,541
利息及び配当金の受取額	15,675	4,539
利息の支払額	△977,636	△1,086,958
法人税等の支払額	△2,030,702	△1,463,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,730,691	2,984,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△707,166	△296,424
無形固定資産の取得による支出	△972,709	△883,318
投資有価証券の売却による収入	48,242	—
その他	△41,166	△25,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,800	△1,205,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500,000	△4,030,000
長期借入金の返済による支出	△5,400,000	△8,800,000
長期借入れによる収入	10,400,000	7,000,000
リース債務の返済による支出	—	△189,097
配当金の支払額	△281,770	△280,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,781,770	△6,300,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,927	△22,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,251,192	△4,543,488
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,057	9,949,250
現金及び現金同等物の期末残高	9,949,250	5,405,761

項目	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生の翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p> <p>(利息返還損失引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>

項目	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あつせん) 同左</p> <p>(個品あつせん) 同左</p> <p>(融資) 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が217,797千円減少し、リース投資資産が459,948千円、流動負債のリース債務が98,758千円、固定負債のリース債務が139,928千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>前事業年度において有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当事業年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。当社はリース契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用したことにより、当社がファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件を明確に区分して表示するため、当事業年度から貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第18期 (平成21年2月28日現在)					第19期 (平成22年2月28日現在)																																																						
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>45,771,708</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>94,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,900,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は14,660,308千円あります。</p>					部門別	金額 (千円)	総合あっせん	45,771,708	個品あっせん	94,333	その他	34,051	合計	45,900,093	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>45,378,682</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>45,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,459,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は23,284,964千円あります。</p>					部門別	金額 (千円)	総合あっせん	45,378,682	個品あっせん	45,596	その他	35,337	合計	45,459,616																														
部門別	金額 (千円)																																																										
総合あっせん	45,771,708																																																										
個品あっせん	94,333																																																										
その他	34,051																																																										
合計	45,900,093																																																										
部門別	金額 (千円)																																																										
総合あっせん	45,378,682																																																										
個品あっせん	45,596																																																										
その他	35,337																																																										
合計	45,459,616																																																										
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,574,416千円</p>					<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,912千円</p>																																																						
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>					<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>																																																						
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 14,058,555千円</p>					<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 15,121,899千円</p>																																																						
<p>※5. 割賦利益繰延</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>総合あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td>12,429</td> <td>35,593</td> <td>24,411</td> <td>72,435</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td>8,085</td> <td>146,814</td> <td>9,854</td> <td>164,754</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td>10,659</td> <td>126,118</td> <td>11,370</td> <td>148,148</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td>9,855</td> <td>56,289</td> <td>22,896</td> <td>89,041</td> </tr> </tbody> </table>					項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435	当期受入額(千円)	8,085	146,814	9,854	164,754	当期実現額(千円)	10,659	126,118	11,370	148,148	当期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041	<p>※5. 割賦利益繰延</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>総合あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td>9,855</td> <td>56,289</td> <td>22,896</td> <td>89,041</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td>△1,412</td> <td>180,860</td> <td>9,047</td> <td>188,496</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td>4,567</td> <td>164,903</td> <td>10,784</td> <td>180,255</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td>3,875</td> <td>72,246</td> <td>21,159</td> <td>97,281</td> </tr> </tbody> </table>					項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041	当期受入額(千円)	△1,412	180,860	9,047	188,496	当期実現額(千円)	4,567	164,903	10,784	180,255	当期末残高(千円)	3,875	72,246	21,159	97,281
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計																																																							
前期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435																																																							
当期受入額(千円)	8,085	146,814	9,854	164,754																																																							
当期実現額(千円)	10,659	126,118	11,370	148,148																																																							
当期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041																																																							
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計																																																							
前期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041																																																							
当期受入額(千円)	△1,412	180,860	9,047	188,496																																																							
当期実現額(千円)	4,567	164,903	10,784	180,255																																																							
当期末残高(千円)	3,875	72,246	21,159	97,281																																																							

第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)																								
<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">37,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">12,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,320,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">922,638,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">43,456,405千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,181,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	37,510,000千円	借入実行額	12,190,000千円	差引借入未実行残高	25,320,000千円	貸出コミットメントの総額	922,638,340千円	貸出実行額	43,456,405千円	差引貸出未実行残高	879,181,934千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">29,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">8,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,360,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">890,368,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">37,230,390千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,138,499千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	29,520,000千円	借入実行額	8,160,000千円	差引借入未実行残高	21,360,000千円	貸出コミットメントの総額	890,368,890千円	貸出実行額	37,230,390千円	差引貸出未実行残高	853,138,499千円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	37,510,000千円																								
借入実行額	12,190,000千円																								
差引借入未実行残高	25,320,000千円																								
貸出コミットメントの総額	922,638,340千円																								
貸出実行額	43,456,405千円																								
差引貸出未実行残高	879,181,934千円																								
当座貸越極度額	29,520,000千円																								
借入実行額	8,160,000千円																								
差引借入未実行残高	21,360,000千円																								
貸出コミットメントの総額	890,368,890千円																								
貸出実行額	37,230,390千円																								
差引貸出未実行残高	853,138,499千円																								
<p>※7. 割賦売掛金、営業貸付金及び固定化営業債権に含まれる融資（営業貸付金）に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">78,200千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td style="text-align: right;">875,026千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,649,108千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">281,493千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、破産債権、更生債権これらに準ずる債権であります。 2. 延滞債権とは破綻先に該当しない債権等であります。ただし、3ヶ月以上延滞債権及び債務者の支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権を除きます。 3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権であります。</p>	(1) 破綻先債権	78,200千円	(2) 延滞債権	875,026千円	(3) 3ヶ月以上延滞債権	3,649,108千円	(4) 貸出条件緩和債権	281,493千円	<p>※7. 割賦売掛金、営業貸付金及び固定化営業債権に含まれる融資（営業貸付金）に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">96,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td style="text-align: right;">713,856千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">4,740,135千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">314,451千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、破産債権、更生債権これらに準ずる債権であります。 2. 延滞債権とは破綻先に該当しない債権等であります。ただし、3ヶ月以上延滞債権及び債務者の支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権を除きます。 3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権であります。</p>	(1) 破綻先債権	96,276千円	(2) 延滞債権	713,856千円	(3) 3ヶ月以上延滞債権	4,740,135千円	(4) 貸出条件緩和債権	314,451千円								
(1) 破綻先債権	78,200千円																								
(2) 延滞債権	875,026千円																								
(3) 3ヶ月以上延滞債権	3,649,108千円																								
(4) 貸出条件緩和債権	281,493千円																								
(1) 破綻先債権	96,276千円																								
(2) 延滞債権	713,856千円																								
(3) 3ヶ月以上延滞債権	4,740,135千円																								
(4) 貸出条件緩和債権	314,451千円																								

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">339,964,463千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">81,739千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">48,117,121千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">14,246,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,409,944千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,420千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当社は車両リース取引先の民事再生手続開始の決定に伴い、当該リース車両について、収益性の悪化が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>リース車両</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	339,964,463千円	個品あっせん	81,739千円	融資	48,117,121千円	融資代行	14,246,620千円	合計	402,409,944千円	車両運搬具	16千円	合計	16千円	建物	2,544千円	工具、器具及び備品	1,343千円	ソフトウェア	6,160千円	除却費用	5,371千円	合計	15,420千円	用途	リース車両	種類	リース資産	場所	愛知県	台数	13	金額	1,673千円	<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">367,292,496千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">11,346千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">37,719,133千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">9,865,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,888,546千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社はユニー株式会社に設置しておりますATMの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該ATMキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>ATMキャッシュコーナー等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物附属設備等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県、静岡県、神奈川県他</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	367,292,496千円	個品あっせん	11,346千円	融資	37,719,133千円	融資代行	9,865,570千円	合計	414,888,546千円	建物	1,952千円	工具、器具及び備品	245千円	ソフトウェア	250千円	除却費用	7,122千円	合計	9,570千円	工具、器具及び備品	40千円	用途	ATMキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	愛知県、静岡県、神奈川県他	台数	31	金額	6,026千円
総合あっせん	339,964,463千円																																																																		
個品あっせん	81,739千円																																																																		
融資	48,117,121千円																																																																		
融資代行	14,246,620千円																																																																		
合計	402,409,944千円																																																																		
車両運搬具	16千円																																																																		
合計	16千円																																																																		
建物	2,544千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,343千円																																																																		
ソフトウェア	6,160千円																																																																		
除却費用	5,371千円																																																																		
合計	15,420千円																																																																		
用途	リース車両																																																																		
種類	リース資産																																																																		
場所	愛知県																																																																		
台数	13																																																																		
金額	1,673千円																																																																		
総合あっせん	367,292,496千円																																																																		
個品あっせん	11,346千円																																																																		
融資	37,719,133千円																																																																		
融資代行	9,865,570千円																																																																		
合計	414,888,546千円																																																																		
建物	1,952千円																																																																		
工具、器具及び備品	245千円																																																																		
ソフトウェア	250千円																																																																		
除却費用	7,122千円																																																																		
合計	9,570千円																																																																		
工具、器具及び備品	40千円																																																																		
用途	ATMキャッシュコーナー等																																																																		
種類	建物附属設備等																																																																		
場所	愛知県、静岡県、神奈川県他																																																																		
台数	31																																																																		
金額	6,026千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第19期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,949,250千円 現金及び現金同等物 <u>9,949,250千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,405,761千円 現金及び現金同等物 <u>5,405,761千円</u>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,689千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は339,229千円(うち1年内120,138千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		器具備品	取得価額相当額	50,793千円	減価償却累計額相当額	42,689千円	期末残高相当額	8,103千円	1年内	125,642千円	1年超	221,926千円	合計	347,568千円	支払リース料	33,113千円	減価償却費相当額	30,374千円	支払利息相当額	368千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">252,601千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">54,470千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△89,273千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">217,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">83,752千円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">36,997千円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,057千円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">511,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">819,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">96,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">139,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	252,601千円	見積残存価額部分	54,470千円	受取利息相当額	△89,273千円	リース投資資産	217,797千円		リース投資資産	1年以内	109,988千円	1年超 2年以内	83,752千円	2年超 3年以内	36,997千円	3年超 4年以内	15,057千円	4年超 5年以内	6,529千円	5年超	276千円	1年内	511,136千円	1年超	308,047千円	合計	819,183千円	流動資産	242,150千円	流動負債	96,943千円	固定負債	139,351千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	50,793千円																																																								
減価償却累計額相当額	42,689千円																																																								
期末残高相当額	8,103千円																																																								
1年内	125,642千円																																																								
1年超	221,926千円																																																								
合計	347,568千円																																																								
支払リース料	33,113千円																																																								
減価償却費相当額	30,374千円																																																								
支払利息相当額	368千円																																																								
流動資産																																																									
リース料債権部分	252,601千円																																																								
見積残存価額部分	54,470千円																																																								
受取利息相当額	△89,273千円																																																								
リース投資資産	217,797千円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	109,988千円																																																								
1年超 2年以内	83,752千円																																																								
2年超 3年以内	36,997千円																																																								
3年超 4年以内	15,057千円																																																								
4年超 5年以内	6,529千円																																																								
5年超	276千円																																																								
1年内	511,136千円																																																								
1年超	308,047千円																																																								
合計	819,183千円																																																								
流動資産	242,150千円																																																								
流動負債	96,943千円																																																								
固定負債	139,351千円																																																								

第18期
 (自 平成20年3月1日
 至 平成21年2月28日)

第19期
 (自 平成21年3月1日
 至 平成22年2月28日)

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高

	車両運搬具
取得価額	425,070千円
減価償却累計額	171,051千円
期末残高	254,018千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	205,583千円
1年超	408,134千円
合計	613,717千円

このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は341,343千円（うち1年内120,886千円）であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	139,679千円
減価償却費	87,242千円
受取利息相当額	17,376千円

(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年内	313,604千円
1年超	724,850千円
合計	1,038,454千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第18期 (平成21年2月28日現在)			第19期 (平成22年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	2,976	5,911	2,935	3,184	7,206	4,022
	小計	2,976	5,911	2,935	3,184	7,206	4,022
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	208	208	—	—	—	—
	小計	208	208	—	—	—	—
合計		3,184	6,119	2,935	3,184	7,206	4,022

2. 当期中に売却したその他有価証券

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
48,242	12,420	2,174	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	9,620	9,620

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は、金利変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>	<p>当社は長期借入金の元本および支払利息に関し、将来の為替変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は為替相場の変動および金利の変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定および取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第18期（平成21年2月28日現在）

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第19期（平成22年2月28日現在）

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,075,929千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">760,809千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△315,120千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430,074千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△42,504千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,449千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,922千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,136千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,474千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,408千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,075,929千円	ロ. 年金資産	760,809千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△315,120千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	430,074千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△42,504千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	72,449千円	イ. 勤務費用	43,784千円	ロ. 利息費用	22,922千円	ハ. 期待運用収益	△41,136千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,474千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	56,408千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,052,590千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">854,936千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197,654千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">309,949千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△33,867千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,427千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,046千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,518千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,432千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,553千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,052,590千円	ロ. 年金資産	854,936千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円	イ. 勤務費用	45,046千円	ロ. 利息費用	21,518千円	ハ. 期待運用収益	△30,432千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	94,048千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）
イ. 退職給付債務	△1,075,929千円																																																																				
ロ. 年金資産	760,809千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△315,120千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	430,074千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△42,504千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	72,449千円																																																																				
イ. 勤務費用	43,784千円																																																																				
ロ. 利息費用	22,922千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△41,136千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,474千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	56,408千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,052,590千円																																																																				
ロ. 年金資産	854,936千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円																																																																				
イ. 勤務費用	45,046千円																																																																				
ロ. 利息費用	21,518千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△30,432千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	94,048千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,372,995千円</td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">306,303千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,674千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,960千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,768,932千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,768,932千円</u></p>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,372,995千円	ポイント引当金	306,303千円	未払事業税	45,674千円	その他	43,960千円	合計	1,768,932千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,467,854千円</td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">346,236千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,859,839千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,638千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,638千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,849,201千円</u></p>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,467,854千円	ポイント引当金	346,236千円	その他	45,749千円	合計	1,859,839千円	未収事業税	10,638千円	合計	10,638千円														
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	1,372,995千円																																								
ポイント引当金	306,303千円																																								
未払事業税	45,674千円																																								
その他	43,960千円																																								
合計	1,768,932千円																																								
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	1,467,854千円																																								
ポイント引当金	346,236千円																																								
その他	45,749千円																																								
合計	1,859,839千円																																								
未収事業税	10,638千円																																								
合計	10,638千円																																								
<p>(2) 固定の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,017,118千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,207千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,520千円</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,068,845千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,068,649千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">29,161千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,181千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,342千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,038,307千円</u></p>	繰延税金資産		利息返還損失引当金	1,017,118千円	貸倒引当金	22,207千円	その他	29,520千円	小計	1,068,845千円	評価性引当額	△196千円	合計	1,068,649千円	前払年金費用	29,161千円	その他有価証券評価差額金	1,181千円	合計	30,342千円	<p>(2) 固定の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,176,800千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,006千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,596千円</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,225,402千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,225,206千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">31,575千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,192千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,192,014千円</u></p>	繰延税金資産		利息返還損失引当金	1,176,800千円	貸倒引当金	29,006千円	その他	19,596千円	小計	1,225,402千円	評価性引当額	△196千円	合計	1,225,206千円	前払年金費用	31,575千円	その他有価証券評価差額金	1,617千円	合計	33,192千円
繰延税金資産																																									
利息返還損失引当金	1,017,118千円																																								
貸倒引当金	22,207千円																																								
その他	29,520千円																																								
小計	1,068,845千円																																								
評価性引当額	△196千円																																								
合計	1,068,649千円																																								
前払年金費用	29,161千円																																								
その他有価証券評価差額金	1,181千円																																								
合計	30,342千円																																								
繰延税金資産																																									
利息返還損失引当金	1,176,800千円																																								
貸倒引当金	29,006千円																																								
その他	19,596千円																																								
小計	1,225,402千円																																								
評価性引当額	△196千円																																								
合計	1,225,206千円																																								
前払年金費用	31,575千円																																								
その他有価証券評価差額金	1,617千円																																								
合計	33,192千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																								

(持分法損益等)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第18期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー 株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 77.83	(兼任) 2名	加盟店 契約	総合あつ せん収益	2,276,523	買掛金	14,058,555
					間接 (株)ユーライフ 2.67 (株)サークルK サンクス 0.84			個品あつ せん収益	1,790		

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンスストア	(被所有) 直接 0.84	—	加盟店 契約	資金取 引	24,500,000	コマース ヤルペー パー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

第19期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニー 株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 77.83	加盟店契約	総合あつ せん収益	2,514,740	買掛金	15,121,899
					間接 (株)ユーライフ 2.67 (株)サークルK サンクス 0.84		個品あつ せん収益			

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンスス トア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	24,500,000	コマーシ ヤルペー パー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

（企業結合等）

第18期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

第19期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	818円20銭	847円04銭
1株当たり当期純利益	76円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	43円80銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (千円)	1,437,780	823,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,437,780	823,819
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本カードネットワーク	192	9,600
		あいおい損害保険株式会社	14,064	6,117
		株式会社イチネンホールディングス	2,204	815
		株式会社セディナ	1,000	160
		株式会社クレディセゾン	100	113
		株式会社愛知県旅行センター	40	20
		小計	17,600	16,826
計		17,600	16,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
貸貸資産	2,596,954	224,300	617,953	2,203,301	1,218,582	322,727	984,718
建物	236,858	8,981	18,158 (5,232)	227,681	143,794	16,610	83,887
工具、器具及び備品	335,378	7,743	9,167	333,954	259,310	51,412	74,644
リース資産	—	50,769	38,152 (794)	12,616	10,224	4,907	2,391
建設仮勘定	479	3,063	479	3,063	—	—	3,063
有形固定資産計	3,169,671	294,858	683,912 (6,026)	2,780,617	1,631,912	395,656	1,148,705
無形固定資産							
のれん	1,700	—	—	1,700	1,700	308	—
商標権	1,000	—	—	1,000	591	100	408
ソフトウェア	4,154,916	855,329	267,246	4,742,999	2,252,933	803,342	2,490,066
その他	27,433	—	—	27,433	—	—	27,433
無形固定資産計	4,185,051	855,329	267,246	4,773,134	2,255,226	803,751	2,517,908
長期前払費用	191,559	600	3,829	188,329	159,520	25,965	28,808

(注) 1. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

貸貸資産 車両リース契約の更新及び増加により、リース車両が増加いたしました。

ソフトウェア 貸金業法対応や業務効率化のためのシステム投資により増加いたしました。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産 (前払手数料) 34,200千円は本表から除いております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,190,000	8,160,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,800,000	5,000,000	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	98,758	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	45,900,000	47,900,000	1.65	平成23年6月20日～ 平成27年12月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	139,928	—	平成23年3月3日～ 平成27年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	66,890,000	61,298,686	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,700,000	24,800,000	9,600,000	6,000,000
リース債務	63,239	45,212	27,185	3,647

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,075,826	2,942,944	2,393,115	—	5,625,655
役員賞与引当金	19,980	10,580	19,980	—	10,580
賞与引当金	61,000	63,000	61,000	—	63,000
ポイント引当金	761,000	860,000	761,000	—	860,000
利息返還損失引当金	2,527,000	2,045,350	1,649,350	—	2,923,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	974,414
預金	
当座預金	745,538
普通預金	3,685,772
別段預金	36
小計	4,431,347
合計	5,405,761

② 割賦売掛金

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
45,900,093	367,303,842	367,744,318	45,459,616	89.00	8.04

③ 営業貸付金

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
46,104,945	47,584,703	54,403,261	39,286,386	58.07	1.11

④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
販促貯蔵品	73,298
営業消耗品	38,554
その他	6,128
合計	117,980

⑤ 未収入金

相手先	金額 (千円)
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	14,284,964
その他	61,220
合計	14,346,184

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ユニー株式会社	15,121,899
三菱UFJニコス株式会社	4,522,705
株式会社ジェーシービー	1,436,390
マスターカードインターナショナル	593,928
中部電力株式会社	302,323
株式会社ヤマダ電機	286,759
宇佐美グループ	262,708
東邦瓦斯株式会社	176,138
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	130,198
株式会社ケーズホールディングス	105,994
その他	1,436,925
合計	24,375,971

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益 (千円)	4,690,060	4,596,252	4,589,122	4,493,383
税引前四半期純利益 金額 (千円)	206,740	406,074	674,994	137,116
四半期純利益金額 (千円)	117,704	242,566	394,553	68,995
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.26	12.90	20.98	3.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ucscard.co.jp/company/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載されたカードホルダーである株主に対し、保有株式数に応じてUポイントを贈呈。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第18期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月28日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第19期第1四半期) (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月14日東海財務局長に提出。

(第19期第2四半期) (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日東海財務局長に提出。

(第19期第3四半期) (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月13日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年3月4日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社UCS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 順 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 木 造 眞 博 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新 家 徳 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UCSの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社UCS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 順 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 木 造 眞 博 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新 家 徳 子 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UCSの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UCSの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社UCSが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。